

国勢調査は10月8日(水)までに回答を！

9月20日～30日に、調査員が訪問し、調査書類を配ります。



訪問時に、世帯の方の氏名や人数等をお尋ねしますので、対応ください。(対応はインターホン越しでもOK！)

不在の場合 居住状況の確認のため、近所の方へ聞き取りを行うことがあります。

回答方法は3種類 かんたん・おすすめ

インターネットで回答

- ☑ スマホ、パソコン、タブレットで回答



返信用封筒でポストへ

- ☑ マークシートで回答
- ☑ 返信用封筒でポストへ



調査員へ回収依頼

- ☑ マークシートで回答
- ☑ 調査員があなたの家に回収に伺います



国勢調査2025キャンペーンサイト

国勢調査2025

検索



国勢調査 2025

<https://www.kokusei2025.go.jp/about/>

国勢調査に関する詳しい情報は、「国勢調査2025キャンペーンサイト」へ。
(データ戦略課統計班 ☎096-328-2380)

10月は食品ロス削減月間です！

食品ロスの現状

日本では、年間464万トンもの食品ロスが発生しており、食品ロスによる経済損失は年間4兆円といわれています。これは、国民1人ひとりが毎日おにぎり1個分を捨てているのと同じ量で、1人当たり年間3万円以上の損失です。食品ロス削減に協力ください。

食品ロス削減のためにできること

1.食べきれる分だけ注文・購入する

買い物前に冷蔵庫を確認し、買いすぎを防ぎましょう。
外食時は食べ切れる分だけを注文しましょう。

2.すぐ食べるなら“てまえどり”

商品棚の手前から取ることで、期限切れや売れ残りによる廃棄を防ぎましょう。

3.食品ロスゼロ協力店を利用する

食品ロスゼロ協力店は、食品ロス削減のためのさまざまな取り組みを行っている飲食店・小売店です。買い物・外食の際はぜひ利用ください。

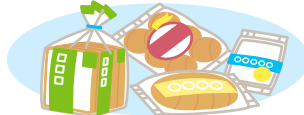


「熊本市食品ロス削減動画」を作成し、食品ロス削減のためにできることをわかりやすくYouTubeで公開しています。詳しくは、市ホームページへ。



地域ロス解消プラットフォーム「かせする」の紹介

本市は、肥後銀行および熊本県と連携協定を締結し、食品ロス削減を進めています。肥後銀行が運営する「かせする」では、賞味期限が近いなどの理由で割安となった商品を購入できます。利用はこちらから➡



(事業ごみ対策課 ☎096-328-2362)
(廃棄物計画課 ☎096-328-2359)

人事行政の運営等の状況

市職員の給与は、市人事委員会が市内民間企業の従業員の給与を調査した上で行う勧告に基づき、市議会の決定を経て定められています。市長、議員の報酬などは、市内の公共的団体の代表者などによる特別職報酬等審議会の答申に基づき、市議会の決定を経て定められています。令和6年度の人件費は888億6,891万円で、市歳出総額4,218億3,252万円における人件費の割合は21.0%でした。

(1) 職員(一般行政職)の平均年齢および平均給料月額(令和6年4月1日現在)

平均年齢	平均給料月額
41.7歳	320,300円

(2) 職員(一般行政職)の初任給の状況(令和6年4月1日現在)

区分	熊本市
大学卒	204,500円
高校卒	171,300円

(3) 職員(一般行政職)の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和6年4月1日現在)

経験年数	10年	20年	30年
大学卒	272,983円	364,350円	410,641円
高校卒	249,013円	314,050円	367,897円

(4) 職員(一般行政職)の級別職員数の状況(令和6年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務	主事 技師	経験主事 経験技師	主任主事 主任技師	主査	主幹	課長	部長	局長	
職員数	415人	311人	765人	804人	531人	231人	91人	25人	3,173人
構成比	13.1%	9.8%	24.1%	25.3%	16.7%	7.3%	2.9%	0.8%	100%

(5) 職員手当の状況(令和6年4月1日現在)

区分	内容
扶養手当	○配偶者は6,500円、子は10,000円、父母等は6,500円 (配偶者・父母等：7級職員3,500円、8級職員支給なし) ○16歳から22歳までの間にある子1人につき5,000円加算
通勤手当	○電車・バス等を利用する場合 55,000円を限度に支給 ○自動車などを利用する場合 使用距離に応じて3,300円～23,000円を支給
住居手当	家賃の額に応じて27,000円を限度に支給
期末・勤勉手当(令和6年度)	期末手当 勤勉手当
計	2.50月分(1.40月分) 2.10月分(1.00月分)
退職手当	自己都合 応募認定・定年
最高限度額	47.71月分 47.71月分

※期末・勤勉手当の()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(6) 定員の状況(部門別職員の状況、各年4月1日現在)

部 門	職員数		対前年
	令和5年	令和6年	増減数
一般行政部門	3,551人	3,624人	73人
特別行政部門	5,508人	5,633人	125人
公営企業等会計部門	1,338人	1,396人	58人
合 計	10,397人	10,653人	256人

(△はマイナス)

※一般行政職のほか、税務職、福祉職等を含む全職種区分の職員数を部門別に集計しています。

(7) 特別職の報酬等の状況(令和6年度)

区分	市長	副市長	議長	副議長	議員
報酬等月額	1,193,000円	949,000円	822,000円	748,000円	678,000円
期末手当	計 3.45月分				

(8) 懲戒処分の状況(令和6年度)

	戒告	減給	停職	免職	計
人数	7人	3人	6人	5人	21人

※懲戒処分とは、職員の一定の義務違反に対して、その責任を追及して行う不利益処分です。

※詳しくは、市ホームページへ。(労務厚生課 ☎096-328-2960) (人事課 ☎096-328-2149)